

平成 26 年（2014 年） 2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 26 年 2 月 25 日（火）

割当時間（答弁を除く）

自由民主党	30 分
社民党	25 分
自民・無所属 ・改革の会	25 分
社大党	20 分
無所属の会	20 分
なは民主	20 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	栗 國 彰 (自由民主党)	市長の政治姿勢について	(1) 建白書について 沖縄県戦後史の中で、保革を超えて昨年 1 月 27 日、28 日県議会各派を含め全 41 市町村長と議長が署名し、建白書を提出したのは初めての行動である。 ウマンチュ心を政府に突き付け、辺野古移設に抗う政治の潮流と県民意識を鮮明に決定づけた意義は大きいと思う。まさに戦後史の分岐点とも言える出来事である。 市長は、「建白書を政府に提出でき、保革を超えた絆になった。一旦出来上がった DNA は消え去らない。イデオロギーより沖縄のアンデティティを貫く建白書は崩れていない、生きている」と述べているが、市長の見解を伺う (2) 仲井眞知事の辺野古埋め立て承認について 2013 年 9 月 13 日の定例記者会見で、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設は時間がかかるとして負担軽減にはなると思うが、「一日も早い危険性除去」を満たすには至らないと指摘。現実には難しいと知りながら(日米合意)で県内移設にしたのは判断ミスがあったと思うとの認識を示した。そうした上で、県外移設を求める県の方針を堅持する意向を重ねて表明し、ギブアップせず、日米両政府に繰り返し訴えたいと話していた。 ところが、仲井眞知事は県民の強い反発の中、年末の 12 月 27 日辺野古埋め立て申請を承認した。それは事実上の県内移設であると思うが市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 基地問題に対する政治行動について 宜野湾市にある普天間基地及び移設先の名護市辺野古の基地問題について、なぜこれら自治体の問題に関係のない那覇市長や市議会が政治的な発言や行動を起こしているのか、那覇市には関係ないのではとの指摘があるが、市長はどのように考えているのか。市長の見解を伺う (4) 市長の政治スタンスについて 市長は自民党所属の那覇市議、県議及び自民党県連幹事長等の役職を経て市長になられた。保守本流の政治家と言われながら、普天間基地問題に関する一連の発言や行動は革新寄りとの声があるが、市長の政治的スタンスはどのようなものか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 2 月 25 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	亀 島 賢二郎 (自由民主党)	観光行政について	(1) 観光基本計画策定事業の平成 25 年度及び 26 年度の事業内容とスケジュールについて (2) 本市の観光産業にとって外国人観光客への対応ができる人材を育成することが重要と考えている。この人材育成も含めて外国人観光客受け入れについて、26 年度の事業案にどのように反映させているか (3) 那覇、福州友好都市交流シンボル事業に隣接する松山公園連携施設の計画内容と整備状況について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 2 月 25 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	仲 松 寛 (自由民主党)	1 財政について 2 防犯行政について 3 空き家等について	平成 26 年度（2014 年）那覇市一般会計予算について 平成 26 年度の那覇市一般会計予算は 1,404 億 5,600 万円で前年度に比較して 123 億 6,800 万円、9.7%の大幅な伸びとなっている。また、沖縄振興特別推進交付金は制度創設から今年で 3 年目を迎えた。 については、次の事項について伺う (1) 歳入、歳出の概要、特に予算が大幅に伸びた要因について伺う (2) 特徴的な事業について伺う (3) 沖縄振興特別推進交付金の概要及び特徴的な事業について伺う 那覇市の安全で安心なまちづくりについて 「那覇市安全で住みよいまちづくりに関する条例」が平成 11 年から施行されている。 については、次の事項について伺う (1) 条例制定の背景及び概要について伺う (2) 本市における刑法犯認知数、身近な窃盗犯罪の認知数（空き巣、乗物盗、車上ねらい、ひったくり等）の発生状況について伺う (3) 自治会等が管理する保安灯の設置、維持、管理に対する那覇市の取り組みについて伺う 空き家等に関する条例制定について 近年、空き家等の管理が充分なされず、管理不全な空き家は、浮浪者のねぐらや青少年の非行行為等の温床になっている。 については次の事項について伺う (1) 空き家の定義はどのようなになっているか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 国際、文化、 経済交流につ いて	(2) 本市における管理不全な空き家数について伺う (3) 空き家に係る問題にはどのような事例があるか伺う (4) 空き家問題に対する本市及び他の自治体の取り組みと、条例制定の必要性について伺う 大型MICE施設的那覇市への建設誘致について 昨年、本市議会 9 月定例会において、「大型MICE施設的那覇市への建設誘致に関する意見書」を全会一致で可決し、沖縄県知事へ手交した。また、本年 2 月 18 日には同施設の建設誘致について、翁長市長は県へ要請を行っている。 ついては次の事項について伺う (1) 大型MICE施設の概要及びスケジュールについて伺う (2) 大型MICE施設の本市への誘致について、県に対してどのような要請を行ったのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 2 月 25 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	宮 平 のり子 (社 民 党)	1 市長の政治姿勢について 2 沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例と那覇市のバリアフリー対策について 3 消費税増税について	(1) 名護市長選挙の稲嶺進勝利について市長の見解を伺う (2) 名護市長選挙から２日後に辺野古埋め立て関連工事を発注する防衛局について市長の見解を伺う (3) 知事の埋め立て承認は、百条委員会の結果、取り消すことは可能か。あるいは 11 月改選の新知事が取り消すことは可能か市長の見解を伺う (4) 島尻安伊子参議院議員の名護市長に対する発言について市長の見解を伺う (1) 県条例施行後に伴う市町村の窓口での対応はどのように変わるか (2) 那覇市内の事業所の法定雇用率はどうなっているか (3) バリアフリー改装補助事業について伺う (4) 車いす利用者、高齢者の移動の自由が保障されるノンステップバスは、県内路線バス全体の台数のうちどれほどの割合か。また、他府県に比べて導入率はどうか (1) ４月から消費税が８％に増税されるが、市民生活への影響度をどう考えるか。どのような対応策があるか (2) 議案第 20 号、那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定によると、那覇市内米軍施設と那覇軍港に供給している水道料金は免税扱いで、本体水道料金のみを徴し、市民に供給している水道料金は、水道料金の増税分３％については値下げする(料金表は従来どおり)。那覇市は消費税を８％国へ納めるので、値下げした増税分は局の持ち出しになる。その相当額はいくらか。

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			また、米軍施設への水道料金の免税は何の根拠によるか
		4 障害者総合支援法の施行について	障害者自立支援法に代わって、障害者総合支援法が、2013 年 4 月施行された。身体障害者手帳を持たない難病患者も障害福祉サービスを受けられるようになった。 (1) 法律を受けて申請が何件あったか (2) 那覇市内に難病患者は何人いるか (3) どのように周知しているか (4) 市民便利帳にはどのように案内しているか
		5 障がい者支援について	(1) 那覇市内に筋萎縮性側索硬化症（ALS）は何人いるか伺う (2) 入院に際し、家族の負担を軽減するためヘルパー派遣ができるか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 2 月 25 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	山 川 典 二 (自民・無所属・改革の会)	1 平成26年度 施政方針について	(1) 市政運営の基本姿勢（はじめに） 「これからも初心を忘れることなく、本市の発展と市民福祉の向上のため、残された任期を責任を持って全うしていきたいと考えております」とある。市民・県民の中に翁長新知事待望論があるが、今年 11 月実施予定の県知事選挙に出馬の意思はあるのか聞く (2) （日本経済と景気） 「中国や韓国との間でくすぶる外交的な対立が気になります」とあるが、具体的にどう気になりますのか、市長の対中国、対韓国への外交的見解を伺う (3) （沖縄の振興と発展） ① 「那覇空港新滑走路増設事業」の意義と内容について聞く ② 「アジア各地との交易や交流の拡大による発展をめざして取り組みを進めていかなければなりません」とあるが、市長の考えるアジア戦略は何か問う (4) （県民の心をひとつにして訴える基地問題） 日米安全保障条約と我が国の国防について、市長の見解を問う (5) （予算編成の説明） 平成 26 年度一般会計予算は、1,404 億 5 千 6 百万円で、対前年度 123 億 6 千 8 百万円、9.7%の増となっているが、主な歳出予算の項目と比率など、20 億 2 千万円増の市税の内容も合わせて聞く また、沖縄振興特別推進交付金事業の現状と、その事業効果の検証はどうなっているのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) (産業の振興) ① 「誘致活動サポート事業」の実績と実状・課題はどうか ② 「那覇市観光基本計画」を策定するとあるが内容を問う 以下の項目について、本計画の策定にあたり検討課題として提言したい ㊦ アジアの国際観光拠点としての那覇市 ㊦ 2020 東京五輪 ㊦ フライ&クルーズ事業の必要性 ㊦ LCC の活用と県産 LCC 設立について ㊦ アジアの先端医療拠点の構築について ③ 外国人観光入域者数の過去 3 年間の推移及び現状と課題 (7) (イデオロギーよりアイデンティティ) 「那覇・福州友好都市交流シンボル」について、日本と東アジアの友好による安定を願う我が沖縄のシンボルになると考えているとあるが、事業の進捗も含め見解を問う
		2 エネルギー政策について	那覇市奥武山の天然ガス掘削事業の現状について伺う。また、沖縄近海の海洋資源開発について、市長の考えを聞く
		3 2020 東京五輪について	本市としてどう取り組むのか。教育長の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	平 良 識 子 (社 大 党)	1 市長の政治 姿勢について	(1) 「建白書」について ① 県内の 41 全市町村長や議会議長らが押印署名し、昨年 1 月 28 日に安倍総理大臣に提出した歴史的価値ある「建白書」を、政府は来春にも廃棄する方針であるということについて、市長の見解を伺う ② 沖縄の総意は、「建白書」の実現である。今一度、その歴史的評価、有効性と、建白書の実現に向けたさらなる新たな行動を模索展開する必要があると思うが、市長の見解を伺う (2) 那覇軍港における M I C E 施設の誘致について 沖縄の新たな M I C E 施設は、沖縄の経済発展と雇用創出を誘引するものとして、アジアでも優位性あるものでなければならず、那覇軍港跡地においてこそ成功するものと考ええる さて市長は去る 6 月定例会において、「M I C E 施設は那覇軍港跡地に大変相応しく、議会の力も得て（誘致について）頑張ってみよう」と答弁された。それを受けて那覇市議会は 10 月 1 日「大型 M I C E 施設的那覇市への建設誘致に関する意見書」を全会一致で採択し、仲井真知事へ要請行動をした。実現に向けては日米両政府への政治交渉等も必要となるが、今後の取り組み等について、市長の見解を伺う (3) 琉米修好条約締結 160 周年事業について 今年は、1854 年 7 月 11 日に琉球王国とアメリカ合衆国が締結した琉米修好条約（「亜米利加合衆国琉球王国政府トノ定約」）の締結から、160 年となる 当該条約は、琉球／沖縄が国際法の主体であったことを示すものであり、小国ながらも知恵で平和外交をした歴史に、今の政治状況を鑑み学ぶことも多いように思う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 母子寡婦福祉資金貸付事業について	市長の当該条約に関する見解及び、周年事業として那覇市歴史博物館における原本展示の可能性について伺う 厚生労働省は、生活が不安定な母子家庭等や自立に向けた活動を行う母子家庭等の資金需要に柔軟に応えることができるよう、母子寡婦福祉貸付金において、貸付利子の引下げ、連帯保証人要件の緩和による貸付け条件等の見直しを行った。本市も母子寡婦福祉貸付金の拡充対応をすべきと考えるが、見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 2 月 25 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	上 原 快 佐 (社 大 党)	1 平和行政について	(1) 辺野古埋め立て承認が沖縄県民に与えた影響について伺う (2) 新たな「オール沖縄」の構築について伺う (3) 「オール沖縄」で那覇が果たすべき役割及び今後の展開について伺う
		2 高齢者行政について	(1) 現在の本市の高齢者人口と割合、前後 10 年の推移について伺う (2) 他の類似都市と比較した際の本市の特徴について伺う (3) 今後、本市における介護福祉行政の方向性について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 2 月 25 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	前 泊 美 紀 (無所属の会)	1 市長の政治姿勢について 2 沖縄振興一括交付金について 3 協働によるまちづくりについて	選挙公約の意義については、過去の議会答弁などから、翁長雄志市長も認めるところであると認識している。マニフェスト（政権公約）について、改めて伺う (1) 翁長市長の今期のマニフェストは何か (2) 自身のマニフェストの達成度や有効性などについて、どのように評価しているか (1) 本市における平成 26 年度沖縄振興一括交付金（沖縄振興特別推進交付金）の予算額と、事業数及び内容、活用傾向を伺う (2) 平成 24 年度、平成 25 年度の予算額と事業数、執行状況や成果目標の達成度などの評価、検証について伺う また、過去 2 年間の実績を踏まえて平成 26 年度の予算編成にどう反映させているか 「協働によるまちづくり」は那覇市において、翁長市長を先頭に、特に力を入れて推進しているところである (1) 「協働によるまちづくり」に関する事業数と概要 (2) 那覇市協働によるまちづくり推進基金の現状 (3) 那覇市の「協働によるまちづくり」の姿勢を明確化する方法のひとつとして、条例化も有効であると考えるが、見解を伺う (4) 「協働による那覇のまちづくり憲章(案)」の作成経緯と内容、今後の活用について 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 2 月 25 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	清 水 磨 男 (なは民主)	1 経済の基礎 方針について 2 今の時代の 就労問題につ いて 3 医療行政に ついて 4 青少年育成 について 5 地方自治に ついて	(1) 公契約条例プロジェクトチームの中間報 告に向けた現状と議論の中身を伺う (2) 那覇港管理組合常勤副管理者の任期満了 後の選定方針について伺う (1) 那覇市の生活保護への取り組み強化内容 について伺う (2) 改善の進まない客引きや路上販売への対 策について伺う (3) S N E P への対策について伺う (1) 子どもへのワクチン接種に対する那覇市 の取り組みと考え方を伺う (2) 診療報酬が政府によって実質引き下げと なることによる、那覇市立病院を初めとした 市内医療への影響を伺う 20 歳未満の那覇市内居住の青少年について、 過去 5 年間の県内全域での補導件数の推移を伺 う 那覇市の職員給与を維持した普通の行為に対 して、国は交付税措置などを通じて影響を与えた のか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 2 月 25 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
10	花 城 正 樹 (なは民主)	1 「核ゴミ」処分について 2 工芸の杜(仮称)建設誘致について 3 教育のレベルアップについて	政権政党の自民党が原発から出る「核のゴミ」の最終処分を議論する委員会を開き、放射性廃棄物の処分地として沖縄県を最も地層が安定した地域として適していると説明した。今後、政府方針に反映させるという 本市は東日本大震災後、ガレキ受入れを検討した経緯があるが、翁長市長の見解を伺う 技術の高度化、市場ニーズに対応した製品開発等を推進する「工芸の杜（仮称）」整備について、よりアグレッシブに本市に誘致を図るべきだと考えるが久高副市長の見解を伺う (1) 中高一貫教育について 県教育長は、高い目標を掲げ、難関国公立大学等への進学を目指す生徒・保護者のニーズに応える教育環境を整えることは重要と述べた上で、中高一貫教育校の設置について早急に検討することを明らかにした 4 Kの中でも、本市の中学生が多く進学する那覇国際高校、開邦高校とあるがどのような枠組みになるのか、また、どのようなカリキュラムを想定しているのか城間教育長の見解を伺う (2) 土曜授業について 文部科学省は学校教育法施行規則を一部改正し、学校の設置者である市町村教育委員会が必要と認める場合は、土曜日等に授業を実施することを可能とした 改正の背景とメリット等、何が期待できるか添石教育委員長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 歩いて楽しい街づくりに ついて	施政方針の中で「マンホール蓋デザインの刷新に取り組む」とある。 マンホールデザインについて進捗を伺う
		5 真和志南地区の人材育成 センターにつ いて	施政方針の中で「基本構想づくりと用地購入等に取り組む」とある。 予算の財源と候補地について伺う
		6 首里城関連 施設について	(1) 沖縄美ら島財団からの受託事業で大名地区における発掘調査が進められる。今後のスケジュールを伺う (2) 一体管理に向けた取り組みの進捗について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育委員会委員長、教育長、 関係部長